




国土交通省近畿地方整備局

Kinki Regional Development Bureau

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

近畿地方整備局	配布日時	令和元年6月7日
資料配布		14時00分

 <small>Risk Information Sharing Project</small>	<p>マスメディアと連携し避難行動に結びつく 災害情報の提供方法等について議論します。 ~6/12 近畿地方メディア連携協議会 発足~</p>
--	---

概要	<p>平成30年7月豪雨の被災を踏まえ、国土交通省がとりまとめた「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リンク情報共有プロジェクトレポート（H30.12）」に基づき、この度、<u>近畿地方メディア連携協議会を発足します。</u></p> <p><u>国や自治体が発信する水害・土砂災害等のハザード・リスク情報が、地域の人々自らの避難行動に結びつくよう、マスメディア等と連携し、情報提供・共有方法の充実に図ります。</u></p> <p>◆協議会名称 近畿地方メディア連携協議会</p> <p>◆参加予定団体（五十音順） (株)アドバンスコープ, 大阪放送(株), (株)京都新聞社 (株)神戸新聞社, (株)産業経済新聞社 大阪本社 (株)テレビ和歌山, (株)奈良新聞社 日本放送協会 大阪放送局, びわ湖放送(株), (株)福井新聞社</p> <p>◆開催日時・開催場所 日時：6月12日（水）15:00 開始（17:00 閉会予定） 会場：大阪合同庁舎第1号館（近畿地方整備局） 新館3階 A会議室</p> <p>◆取材について 会議は、公開で行います。 会議開始の5分前までに会場にお越し下さい。</p>
----	--

取扱い	—
-----	---

配布場所	近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ
------	--------------------

問合せ先	国土交通省 近畿地方整備局 河川部 水災害予報センター長 いかわ たかし 井川 貴史 電話 06-6944-8853
------	---



住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト

住民避難行動に結びつく災害情報の提供・共有方法の充実を目指して
～第1回 近畿地方メディア連携協議会を開催～

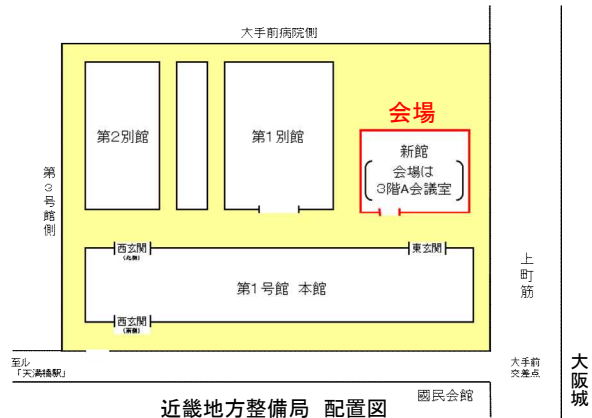
平成30年7月豪雨の被災を踏まえ、情報を発信する行政と情報を伝えるマスメディア、ネットメディアの関係者等が「水防災意識社会」を構成する一員として、それぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民自らの行動に結びつく情報の提供・共有方法を充実に向けて、平成30年12月「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクトレポート」がとりまとめられました。

プロジェクトレポートに基づき、近畿地方における地域のリスク情報や水害・土砂災害情報等について、テレビやラジオ、新聞等のそれぞれのメディアが有する特性を活かし、住民の理解と行動につなげるための取組を関係者で連携して実施するため、各機関での取組内容の共有と、連携関係の構築を目的として、近畿メディア連携協議会を開催します。

◆開催日時及び開催場所

日時：6月12日(水) 15:00～17:00 (予定)

会場：大阪合同庁舎第1号館（近畿地方整備局）新館3階 A会議室
大阪府中央区大手前 1-5-44 電話:06-6942-1141(代表)



◆出席予定者【別紙1参照】

◆議題予定

- ・「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」の取組
- ・近畿地方整備局における水害・土砂災害情報の提供・伝達等の取組
- ・平成30年7月豪雨等における各団体の取組状況と課題について

(参考) 住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト HP
https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/hazard_risk/index.html

参加団体一覧（五十音順）

株式会社 アドバンスコープ

大阪放送 株式会社

株式会社 京都新聞社

株式会社 神戸新聞社

株式会社 産業経済新聞社 大阪本社

株式会社 テレビ和歌山

株式会社 奈良新聞社

日本放送協会 大阪放送局

びわ湖放送 株式会社

株式会社 福井新聞社

事務局：国土交通省河川部

水災害予報センター

河川計画課

河川管理課

住民自らの行動に結びつく
水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト
開催趣旨

気候変動の影響等により今後も大規模な洪水被害、土砂災害の発生が想定される中、住民一人一人がその危険性を認識し、自身の命を守るための行動につなげていくことができるような「水防災意識社会」の再構築が必要とされている。

しかし、平成30年7月豪雨では、西日本を中心とした広域かつ長時間にわたる記録的な大雨となり、各地で甚大な洪水被害、土砂災害が発生したが、浸水想定区域内や土砂災害危険箇所など事前に危険情報が与えられた地域で多くの被災者を生むこととなった。こうした状況を踏まえると、今一度、関係する主体が、その特性を踏まえ、連携してより良い災害情報の発信の内容や発信の仕方、伝達的手段等を検討する必要がある。

また、的確な避難行動がとれるように住民一人ひとりに情報が伝わることを目指す一方で、情報を受け取ることが難しい者、避難行動に支援が必要とされる者が存在すること、避難行動のきっかけとなったのが地域の声掛けである場合も多いことなどを踏まえると、地域コミュニティの活動を支援するという視点でも、どのような情報の発信、共有の仕方が適切かについても検討する必要がある。

このような観点から、情報を発信する行政と情報を伝える機能を有するメディア関係者などが連携し、「水防災意識社会」を構成する一員として、広範性、即時性、双方向性、高参照性などそれぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民避難行動に結びつく災害情報の提供・共有方法を充実し、速やかにその実施を図ることを目的に、本プロジェクトを実施する。

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト概要

本プロジェクトでは、情報を発信する行政と情報を伝えるマスメディア、ネットメディアの関係者等が「水防災害意識社会」を構成する一員として、それぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民自らの行動に結びつく情報の提供・共有方法を充実させる6つの連携プロジェクトをとりまとめ実行する。

○プロジェクト参加団体

- ＜マスメディア＞
 - 日本放送協会 (NHK)、一般社団法人日本民間放送連盟
 - 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟
 - NPO法人気象キャスターネットワーク
 - エフエム東京
 - 全国地方新聞社連合会
 - 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター (VICS)
- ＜ネットメディア＞
 - LINE株式会社、Twitter Japan株式会社
 - グーグル合同会社、ヤフー株式会社
 - NTTドコモ株式会社、KDDI株式会社
 - ソフトバンク株式会社
- ＜行政関連団体＞
 - 一般財団法人マルチメディア振興センター (Lアラート)
 - ＜市町村関係者＞
 - 新潟県見附市
 - ＜地域の防災活動を支援する団体＞
 - 常総市防災士連絡協議会
- ＜行政＞
 - 国土交通省水管理・国土保全局、道路局
 - 気象庁

○会議の流れ

- 10月 4日 第1回全体会議
- 10月 11日 第1回WG
- 10月 24日 第2回WG
- 11月 8日 第3回WG
- 11月 22日 第4回WG
- 11月 29日 第2回全体会議



第1回全体会議
(平成30年10月4日)

○住民自らの行動に結びつける新たな6つの連携プロジェクト ～受け身の個人から行動する個人へ～

課題1 より分かりやすい情報提供のあり方は

A: 災害情報単純化プロジェクト ～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～
水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成、情報の「ワンフレーズマルチキャスト」の推進、気象キャスター等との連携による災害情報用語・表現改善点検

課題2 住民に切迫感を伝えるために何ができるか

B: 災害情報我がことプロジェクト～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～
地域防災コラポチャネル (CATV×ローカルFM)、新聞からのハザードマップへの誘導、マイ・ページ機能の導入、テレビ、ラジオ、ネットメディア等が連携した「マイ・タイムライン」普及

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト

～画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～
河川監視カメラ画像の積極的な配信、専門家による災害情報の解説、ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化

D: 災害時の意識転換プロジェクト

～災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信～
住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化、緊急速報メールの配信文例の統一化

課題3 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト

～地域コミュニティの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ～
登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「ふさとプッシュ」の提供、「避難インフルエンスア（災害時避難行動リーダー）」への情報提供支援

上記課題を具体化させるために

E: 災害情報メディア連携プロジェクト

～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～

テレビ・ラジオ・新聞からのネットへの誘導 (二次元コード等)、ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのSNSを活用した情報拡散

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクトの概要

第1章 プロジェクトの趣旨

平成30年7月豪雨において、浸水想定区域など事前に危険情報が与えられていた地区で多くの被災者発生。こうした状況を踏まえ、情報を発信する行政に加えて、情報を伝える機能を有するマスコミ、ネットメディアの関係者などが、「水防災意識社会」を構成する一員として、広範性、即時性、双方向性、一覧性、高参照性などそれぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民避難行動に結びつく災害情報の提供・共有方法を充実し、速やかにその実施を図ることを目的に、プロジェクトを立ち上げ。

○参加団体

- ＜マスメディア＞
 - 日本放送協会(NHK)、一般社団法人日本民間放送連盟、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟
 - NPO法人気象キャスターネットワーク、エフエム東京
 - 全国地方新聞社連合会
 - 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(VICS)＜ネットメディア＞
 - LINE株式会社、Twitter Japan株式会社、グーグル合同会社、ヤフー株式会社
 - NTTドコモ株式会社、KDD株式会社、ソフトバンク株式会社
 - 行政関連団体＜
 - 一般財団法人マルチメディア振興センター(Lアラート)＜市町村関係者＞
 - 新潟県民営市
 - ＜地域の防災活動を支援する団体＞
 - 常総市防災士連絡協議会
 - ＜行政＞
 - 国土交通省水管理・国土保全局、道路局、気象庁

第2章 平成30年7月豪雨にみる住民への情報共有上の課題

- 住民に危険性を示す情報、避難行動に繋がらず、亡くなった方が多かった。
- 住民は、身に危険が迫るまで避難を判断していない。
- 災害情報に関心を示していない状況で、情報が直接的に避難に結びついていない。
- 各種の警告情報が流れる中、どのタイミングで逃げればよいかわからない。
- 平成30年7月豪雨で亡くなった方の大多数は高齢者。
- 隣の人や消防団に避難をすすめられるまで、避難していない。

→プロジェクトの論点

- ①より分かりやすい情報提供のあり方は
- ②住民に切迫感を伝えるために何ができるか
- ③情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

第3章 逃げ遅れゼロへのチャレンジ

「水害・土砂災害が迫る中で我々にできること」

- 3.1 プロジェクトのミッション。我々にできること
- 3.2 災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求
 - ・気象、水害、土砂災害等の情報一元化
 - ・一目で概況がわかるような情報発信
 - ・災害情報の「ワンフレーズ・マルチキャスト化」
 - ・発信情報の地名や観測所の読み仮名付与
 - ・「プッシュ型」情報をきっかけにブロードキャスト型情報から、リッチなプル型情報に簡単にシームレスに遷移できる体系を構築
- 3.3 災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現
 - ・個人の行動を意識したブロードキャストメディア(テレビ・ラジオ)、ネットメディアでのローカル情報の提供
 - ・住民一人一人が情報を手しやすくなるよう、ネットメディアによる個人カスタマイズ機能の提供
- 3.4 画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求
 - ・河川監視カメラ画像等を活用したリアリティーのある河川情報の提供
 - ・国土交通省の職員等の専門家によるリアルタイムな解説、状況の切迫性の伝達
- 3.5 災害モードへの個々の意思を切り替えさせるトリガー情報の発信
 - ・トリガー情報の定義によるメディアのメッセージの切り替え
 - ・緊急速報メールが「生命に関わる緊急性の高い情報」であることを住民に理解を促す
- 3.6 災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進
 - ・メディア特性を考慮したメディア間の誘導による住民が情報を入力しやすい環境の創出
 - ・テレビ、ラジオからの二次コードやハッシュタグを通じたネット情報への誘導
 - ・地方における行政機関と地方のメディアの連携強化
- 3.7 地域コミュニティの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ
 - ・地域の自主防災組織の長、自治会の長等のような災害時にリーダーになれる人達に正しく、切迫感のある情報を届ける
 - ・親(高齢者)等が住むふるさとの危険情報を離れた子にメールで通知するよう事前に登録し、子が電話等で避難を促す仕組みづくり

第4章 プロジェクトメンバーの取組

本プロジェクトでは、4回のワーキングを開催し、参加者からそれぞれ災害に関する取組事例を紹介頂き、情報に関する課題や新たな連携の可能性について意見交換を実施。各参加者による具体的な取組事例については、プロジェクトレポートに詳述。

第5章 住民自らの行動に結びつける

新たな6つの連携プロジェクト

A: 災害情報単純化プロジェクト

- ①水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成
- ②DIMAPSによる災害ビッグデータを含む事前情報・被害情報の一元表示
- ③一元的な情報伝達・共有のためのLアラート活用
- ④「ワンフレーズ・マルチキャスト」の推進
- ⑤災害情報(水害・土砂災害)用語・表現改善点検会議の実施
- ⑥天気予報コーナー等での水害・土砂災害情報の平常時から積極的解説
- ⑦災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供

B: 災害情報我がことプロジェクト

- ⑧地域防災コロナポータルサイトの普及促進
- ⑨水害リスクラインによる地先毎の危険度情報の提供
- ⑩ダム下流部のリスク情報の共有
- ⑪ダム状況に関する分かりやすい情報提供
- ⑫天気予報コーナー等での地域における災害情報の平常時からの積極的解説
- ⑬テレビ、ラジオ、ネットメディア等と連携した「マイ・タイムライン」の普及促進
- ⑭マイ・ページ ~一人一人が必要とする情報の提供へ~
- ⑮スマホアプリ等の活用促進に向けた災害情報コンテンツの連携強化

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト

- ⑯河川監視カメラ画像の提供によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信
- ⑰ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化
- ⑱水害・土砂災害情報を適切に伝えるため専門家による解説を充実

D: 災害時の意識転換プロジェクト

- ⑲住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化
- ⑳緊急速報メールの重要性の住民への周知
- ㉑緊急速報メールの配信文例の統一

E: 災害情報メディア連携プロジェクト

- ㉒新聞等の紙メディアとネットメディアの連携
- ㉓テレビ等のブロードキャストメディアからネットメディアへの誘導
- ㉔様々なメディアでの行政機関の災害情報サイトの活用
- ㉕災害情報のSNSへの発信力の強化
- ㉖行政機関によるSNS公式アカウントを通じた情報発信の強化
- ㉗ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのリンク掲載による情報拡散
- ㉘SNS等での防炎情報発信及びリツイート
- ㉙災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供【再掲】
- ㉚地方におけるメディア連携協議会の設置
- ㉛水害・土砂災害情報のオープンデータ化の推進

F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト

- ㉜「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」となる人づくり
- ㉝登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「ふるさとプッシュ」
- ㉞電話とAIを用いた災害時高齢者お助けテレフォンの開発
- ㉟ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化【再掲】